

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関  
国際事務局

(43) 国際公開日  
2015年3月26日(26.03.2015)



(10) 国際公開番号

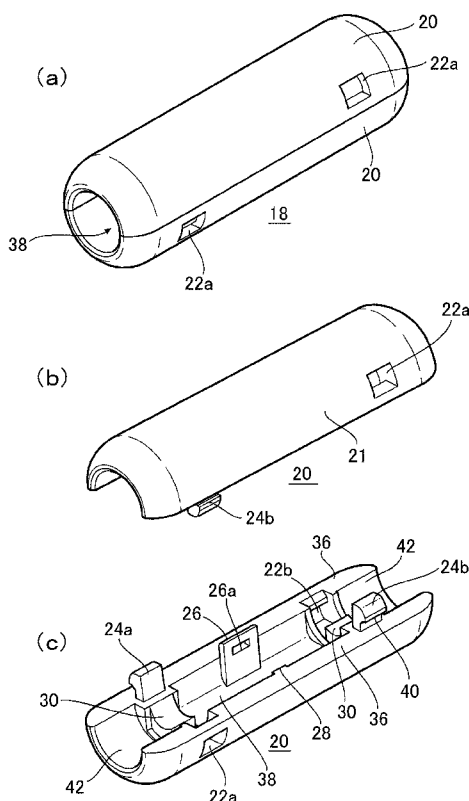
WO 2015/040786 A1

- (51) 国際特許分類:  
B60J 3/02 (2006.01)
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2014/004270
- (22) 国際出願日: 2014年8月20日(20.08.2014)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ:  
特願 2013-193255 2013年9月18日(18.09.2013) JP
- (71) 出願人: 株式会社パイオラックス(PIOLAX, INC.)  
[JP/JP]; 〒2400023 神奈川県横浜市保土ヶ谷区岩井町51番地 Kanagawa (JP).
- (72) 発明者: 中川 心(NAKAGAWA, Moto); 〒2400023 神奈川県横浜市保土ヶ谷区岩井町51番地株式会社パイオラックス内 Kanagawa (JP). 青木 亮(AOKI, Ryou); 〒2400023 神奈川県横浜市保土ヶ谷区岩井町51番地株式会社パイオラックス内 Kanagawa (JP).
- (74) 代理人: 三木 友由(MIKI, Tomoyoshi); 〒1500021 東京都渋谷区恵比寿西2-11-12 Tokyo (JP).
- (81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IR, IS, JP, KE, KG, KN, KP, KR, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, ZA, ZM, ZW.
- (84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR),

[続葉有]

(54) Title: COLLAR, AND VEHICLE SUN VISOR PROVIDED WITH SAID COLLAR

(54) 発明の名称: カラーおよびそのカラーを備える車両用のサンバイザ



(57) Abstract: This collar (18) is attached to a shaft body which supports the shield body of a vehicle sun visor, and comprises a pair of collar halves (20) attached on opposite sides of the outer periphery of the shaft body. The collar halves (20) comprise a receiving groove (38) which is formed in the inner surface of the collar halves (20) and which receives part of the shaft body, a first locking hole (22a) and a second locking hole (22b) formed by notching the inner surface of the collar halves (20), and a first flexible claw (24a) and second flexible claw (24b) which are formed to stand up from the inner surface of the collar halves. When the pair of collar halves (20) is assembled, the flexible claw of one of the collar halves (20) is inserted into and engages with the locking hole in the other of the collar halves (20), and the locking holes and the flexible claws are provided pair-wise and arranged opposite one another with the receiving groove (38) therebetween.

(57) 要約: 車両用のサンバイザの遮蔽体を支持する軸体に取り付けられるカラー18は、軸体の外周を挟むように取り付けられる一对の半割体20を備える。半割体20は、半割体の内面に形成され、軸体の一部を収容するための収容溝38と、半割体20の内面を切り欠くように形成される第1係止孔部22aおよび第2係止孔部22bと、半割体の内面から立設するように形成され、可撓性を有する第1撓み爪部24aおよび第2撓み爪部24bと、を有する。一对の半割体20を組み合わせた際に、一方の半割体20の撓み爪部は、他方の半割体20の係止孔部に挿入されて係止し、係止孔部および撓み爪部は、収容溝38が間に含まれるように対向して一組ずつ設けられる。

WO 2015/040786 A1

**WO 2015/040786 A1**



---

OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

— 国際調査報告 (条約第 21 条(3))

## 明 細 書

発明の名称：

カラーおよびそのカラーを備える車両用のサンバイザ

### 技術分野

[0001] 本発明は、一対の半割体を備えるカラー、およびそのカラーを備える車両用のサンバイザに関する。

### 背景技術

[0002] 車両の運転席および助手席の前方の天井面には、運転者などの目を太陽の直射から守り、視界を確保するためのサンバイザが設けられる。サンバイザは、太陽の位置に応じて位置を調整可能に設けられる。

[0003] 特許文献1に記載の車両用サンバイザは、サンバイザ本体と、サンバイザ本体に装着されて、サンバイザ本体を支持する軸体と、軸体を被い、車室天井面のフックに掛け止めされる筒体と、を備える。この筒体は、軸体の外周側方から組み付け可能な2つの分割体からなり、一方の分割体に対向方向に突出して弾性変形可能な係合爪が設けられ、他方の分割体の内面に係合爪に係止する係止部が設けられる。

### 先行技術文献

#### 特許文献

[0004] 特許文献1：特開2002-192948号公報

### 発明の概要

#### 発明が解決しようとする課題

[0005] 特許文献1に記載の技術では、一方の分割体と他方の分割体が異なる構造であるため、製造上2つの金型を必要となり、製造コストが高くなる。

[0006] 本発明はこのような課題に鑑みてなされたものであり、その目的は、同形状の半割体を組み合わせて形成されるカラーの製造コストを抑えることができる技術を提供することにある。

## 課題を解決するための手段

[0007] 上記課題を解決するために、本発明のある態様のカラーは、車両用のサンバイザの遮蔽体を支持する軸体に取り付けられるカラーであって、軸体の外周を挟むように取り付けられる一対の半割体を備える。半割体は、半割体の内面に形成され、軸体の一部を収容するための収容溝と、半割体の内面を切り欠くように形成される係止孔部と、半割体の内面から立設するように形成され、可撓性を有する撓み爪部と、を有する。一対の半割体を組み合わせた際に、一方の半割体の撓み爪部は、他方の半割体の係止孔部に挿入されて係止し、係止孔部および撓み爪部は、収容溝が間に含まれるように対向して一組ずつ設けられる。

[0008] この態様によると、一対の半割体を合わせて押しつけるだけで、撓み爪部が撓んで係止孔部に係止し、ワンタッチで軸体の外周に取り付けることができる。一対の半割体が同形状であるため、製造コストを抑えることができる。撓み爪部が、係止孔部に係止する際に生じる操作感により、使用者が取付状態を容易に確認することができる。

## 発明の効果

[0009] 本発明によれば、カラーが同形状の半割体を組み合わせて形成されるため、製造コストを抑えることができる。

## 図面の簡単な説明

[0010] [図1]図1（a）は、サンバイザの斜視図であり、図1（b）は、カラーに着目したサンバイザの部分斜視図である。

[図2]図2（a）は、カラーの斜視図であり、図2（b）は、半割体の外側の斜視図であり、図2（c）は、半割体の内側の斜視図である。

[図3]図3（a）は、半割体の内側の正面図であり、図3（b）は、半割体の側面図であり、図3（c）は、半割体の外側の正面図であり、図3（d）は、半割体の側方の端面図である。

[図4]図4（a）は、カラーの側面図であり、図4（b）は、図4（a）に示すカラーの線分A-Aの断面図であり、図4（c）は、図4（a）に示すカ

ラーの線分 B-B の断面図である。

### 発明を実施するための形態

- [0011] 図 1 (a) は、サンバイザ 10 の斜視図であり、図 1 (b) は、カラー 18 に着目したサンバイザ 10 の部分斜視図である。サンバイザ 10 は、車両の運転席および助手席の天井の車体パネルに固定され、日光や対向車のライトによる眩惑や目くらみを抑えるために用いられる。サンバイザ 10 は、位置を調整できるように車体に対して回動可能に連結される。
- [0012] サンバイザ 10 は、取付部 12、軸体 14、遮蔽体 16 およびカラー 18 を備える。取付部 12 はサンバイザ 10 を車体に回動可能に取り付ける。軸体 14 は、平板状の遮蔽体 16 の内部を挿通し、遮蔽体 16 を支持する。軸体 14 は、遮蔽体 16 の外形に沿って連続し、その両端が取付部 12 に連結される。軸体 14 は金属製で、遮蔽体 16 およびカラー 18 は樹脂製である。
- [0013] 遮蔽体 16 は、軸体 14 の一部を露出させる切欠部 16a が設けられる。図 1 (b) に示すように軸体 14 の外周にカラー 18 が設けられる。カラー 18 は車体に設けられたフックなどの係止部（不図示）により係止される。カラー 18 をフックに係止した状態で、遮蔽体 16 が回動可能である。運転者等は、サンバイザ 10 の位置を調整する場合に、カラー 18 をフックに係止した状態でサンバイザ 10 を回転させる一方、カラー 18 のフックへの係止を解除させて遮蔽体 16 を回転させることができる。つまり、サンバイザ 10 は、取付部 12 にのみ支持される状態と、取付部 12 に加えてカラー 18 をフックに係止した状態の 2 つの状態をとり、いずれの状態でも遮蔽体 16 を動かすことができる。
- [0014] カラー 18 は、軸体 14 の外周を挟むように取り付けられる一对の半割体 20 を備え、同形状の半割体 20 を合わせることで円筒形状のカラー 18 となる。カラー 18 に伝達される様々の方向の負荷には、カラー 18 を係止するフックから受けるカラー 18 外側からの負荷だけでなく、内側の軸体 14 から受けるカラー 18 内側からの負荷も含まれる。この半割体 20 について

、部品図をもとに詳細に説明する。なお以下の各図面に示される同一または同等の構成要素、部材には、同一の符号を付するものとし、適宜重複した説明は省略する。

[0015] 図2(a)は、カラー18の斜視図であり、図2(b)は、半割体20の外側の斜視図であり、図2(c)は、半割体20の内側の斜視図である。また、図3(a)は、半割体20の内側の正面図であり、図3(b)は、半割体20の側面図であり、図3(c)は、半割体20の外側の正面図であり、図3(d)は、半割体20の側方の端面図である。

[0016] 図2(a)に示すようにカラー18は、一对の半割体20を組み合わせて形成され、内面に軸体14を収容する収容溝38が形成される。半割体20のそれぞれの収容溝38により軸体14の収容空間が形成される。半割体20はいずれも同形状であるため、異なる形状の半割体を組み合わせてカラー18を形成するより、1種類の金型で成形でき、製造コストを抑えることができる。

[0017] 半割体20は、本体部21と、第1係止孔部22aおよび第2係止孔部22b(区別しない場合、係止孔部22という)と、第1撓み爪部24aおよび第2撓み爪部24b(区別しない場合、撓み爪部24という)と、結合部26と、被結合部28と、把持部30と、合わせ面36と、収容溝38とを有する。

[0018] 図2(b)に示すように半割体20の本体部21の外周面は半円筒形状である。本体部21の外周面には、第1係止孔部22aおよび第2係止孔部22b(不図示)が内側から外側に貫通している。半割体20の内面は、カラー18を形成した際に円筒形状の内側に位置する面であり、把持部30、合わせ面36および収容溝38を含む。

[0019] 図2(c)に示すように半割体20の内面には中心軸に沿って延びる収容溝38が形成され、その縁に中心軸に沿った合わせ面36が一对形成される。合わせ面36は、収容溝38を挟んで半割体20の内面の縁に形成される。収容溝38は、軸体14の一部を収容する収容空間を確保する。合わせ面

36は、一对の半割体20を組み合わせた際に接触する平面である。

[0020] 撓み爪部24は、合わせ面36から立設するように形成され、可撓性を有する。撓み爪部24は、撓み爪部24の立設方向に対して交差する方向に突出する突出部40を有する。また、突出部40は、半割体20の中心軸に対して径方向外向きに突出する。係止孔部22は、合わせ面36を切り欠くように形成される。一对の半割体20を組み合わせた際に、一方の半割体20の撓み爪部24は、他方の半割体20の係止孔部22に挿入されて係止する。撓み爪部24の突出部40が係止孔部22に引っ掛かる。なお、係止孔部22および撓み爪部24の一部は合わせ面36から收容溝38に渡って形成されてよい。また、係止孔部22および撓み爪部24は、收容溝38に形成されてよく、その場合であっても係止孔部22と撓み爪部24の間に軸体14が配置されるため、係止孔部22および撓み爪部24は、收容溝38が間に含まれるように対向する。係止孔部22および撓み爪部24は、半割体20の内面である合わせ面36または／および收容溝38に形成される。

[0021] 第1係止孔部22aおよび第1撓み爪部24aは、收容溝38を挟んで対向配置され、第2係止孔部22bおよび第2撓み爪部24bは、收容溝38を挟んで対向配置される。これにより、同形状の半割体20を組み合わせて、係止孔部22と撓み爪部24を係止させることができる。これにより、一对の半割体20のそれぞれの合わせ面36を合わせて押しつけるだけで、ワンタッチで軸体14の外周にカラー18を取り付けることができる。係止孔部22および撓み爪部24の係止により、カラー18が半割体20の対向方向に分かれること、および軸体14の軸方向の位置ずれを抑えることができる。撓み爪部24が、係止孔部22に係止する際に生じる操作感により、使用者が取付状態を容易に確認することができる。

[0022] 一組の係止孔部22および撓み爪部24は、半割体20の軸方向の両端部側にそれぞれ設けられる。一組の係止孔部22および撓み爪部24は、收容溝38を挟んで対向する関係を有する。軸方向の両端部側とは、半割体20の末端に限定されず、末端より少し中心側に寄った位置も含む。これにより

、軸体 14 が捻れた場合に、カラー 18 の両端側が固定されているため、係止孔部 22 および撓み爪部 24 の係止が外れる可能性を低くできる。また、半割体 20 の両端側が外向きに反り返ることを抑えることができる。

[0023] 把持部 30 は、半割体 20 の軸方向の両端部側にそれぞれ形成され、軸体 14 を把持する。図 3 (d) に示すように、把持部 30 は、収容溝 38 より小径の内周面を有する。把持部 30 の内径は軸体 14 の外径に応じて設定され、軸体 14 の外径より微少に大きく設定される。把持部 30 は、軸方向において一組の撓み爪部 24 および係止孔部 22 の対向する線上に設けられる。すなわち、対向する係止孔部 22 および撓み爪部 24 の間の収容溝 38 の内周面に把持部 30 が積層するように形成される。これにより、軸方向両側に位置する把持部 30 にて軸体 14 を押さえ込み、その軸方向位置で係止孔部 22 および撓み爪部 24 が係止するため、カラー 18 の両端側の変形を抑えることができる。把持部 30 は、一組の撓み爪部 24 および係止孔部 22 の対向する線上に設けられるため、軸体 14 からの荷重のかかる把持部 30 近傍で係止してカラー 18 が半割体 20 の対向方向に分かれることを抑えることができる。把持部 30 より軸方向外側の本体部 21 は無くてもよく、把持部 30 が末端に位置してよい。取付状態において、軸体 14 は把持部 30 の内周面を摺動する。

[0024] 結合部 26 は、撓み爪部 24 の係止孔部 22 への挿入方向に沿って合わせ面 36 より張り出し、合わせ面 36 よりも張り出した部分に凹部 26 a が形成される。被結合部 28 は、凸状に形成され、凹部 26 a に嵌合して結合可能である。結合部 26 および被結合部 28 は収容溝 38 を挟んで対向する。一对の半割体 20 を組み合わせた際に、一方の半割体 20 の結合部 26 は、他方の半割体 20 の被結合部 28 に結合して合わせられた合わせ面 36 の対向方向および軸体 14 の軸方向への位置ずれを制限する。凹部 26 a を半割体 20 から張り出した結合部 26 に形成することで、半割体 20 の収容溝 38 の内面に凹みを形成することを避けることができ、本体部 21 の剛性が低くなることを抑え、本体部 21 の変形を抑えることができる。なお、凹部 2

6 a が收容溝 3 8 に達する深さではなく、結合部 2 6 の板厚の範囲内で形成されれば、結合部 2 6 は挿入方向に沿って合わせ面 3 6 より張り出さなくてよい。また、結合部 2 6 は、第 1 係止孔部 2 2 a および第 1 撓み爪部 2 4 a と、第 2 係止孔部 2 2 b および第 2 撓み爪部 2 4 b との間であれば、半割体 2 0 の内面から、すなわち合わせ面 3 6 または／および收容溝 3 8 から張り出してよい。

[0025] 両端側に設けられた一組の係止孔部 2 2 よび撓み爪部 2 4 の間に、收容溝 3 8 を挟んで対向する一組の結合部 2 6 および被結合部 2 8 が設けられる。これにより、半割体 2 0 の両端側で係止孔部 2 2 および撓み爪部 2 4 で強固に係止しつつ、中央部分の浮き上がりを結合部 2 6 および被結合部 2 8 で抑えることができる。また、結合部 2 6 および被結合部 2 8 は、軸体 1 4 への取付状態において軸体 1 4 を把持しないように設けられる。これにより、カラー 1 8 の中央部分を軸体 1 4 に対して非接触にして軸体 1 4 からの荷重によるゆがみの影響を抑えることができる。

[0026] 收容溝 3 8 において、両端側に内周が大径の大径部 4 2 が形成される。大径部 4 2 により、カラー 1 8 の内部に遮蔽体 1 6 のカバーが入り込めるようになっている。

[0027] 図 4 (a) は、カラー 1 8 の側面図であり、図 4 (b) は、図 4 (a) に示すカラー 1 8 の線分 A-A の断面図であり、図 4 (c) は、図 4 (a) に示すカラー 1 8 の線分 B-B の断面図である。

[0028] 図 4 (b) に示すように、撓み爪部 2 4 の突出部 4 0 は、合わせ面 3 6 に沿って外面側に突出し、撓み爪部 2 4 の立設方向に交差する方向に突出する。係止孔部 2 2 も、撓み爪部 2 4 の立設方向に交差する方向へ半割体 2 0 の外面まで貫通する。これにより、撓み爪部 2 4 の突出部 4 0 を半割体 2 0 の外面まで突出することができるため、係止孔部 2 2 と、撓み爪部 2 4 の突出部 4 0 とのラップ量を確保することができ、カラー 1 8 が半割体 2 0 の対向方向に分かれることをいっそう抑えることができる。突出部 4 0 は係止孔部 2 2 に対して、突出部 4 0 と合わせ面 3 6 とで係止孔部 2 2 の縁を挟み込む

ように設けられる。係止孔部 22 は、合わせ面 36 の対向方向に凹み、途中で垂直に屈曲してまたは途中で対向方向に交差するように屈曲して、合わせ面 36 に沿ってそのまま貫通する。

[0029] 撓み爪部 24 は径方向内向きに撓んだ状態で係止孔部 22 に係止する。撓み爪部 24 は、付勢した状態で係止孔部 22 に係止する。これにより、合わせ面 36 の径方向への位置ずれに対し、撓み爪部 24 がより抗力を発揮することができ、半割体 20 の位置ずれを抑えることができる。撓み爪部 24 を撓ませて係止孔部 22 に係止させることで、製造誤差を吸収して合わせ面 36 同士を精度良く接触させることができる。

[0030] 図 4 (c) に示すように結合部 26 の凹部 26a に凸状の被結合部 28 が挿入して結合される。結合部 26 および被結合部 28 は、軸方向から見て把持部 30 の内周面より径方向外側に位置している。これにより結合部 26 および被結合部 28 を、軸体 14 に対して非接触となるように設けることができる。結合部 26 は半割体 20 の対向方向に張り出しており、一对の半割体 20 の組み付け時にガイドとして機能する。

[0031] 本発明は上述の実施例に限定されるものではなく、当業者の知識に基づいて各種の設計変更等の変形を実施例に対して加えることも可能であり、そのような変形が加えられた実施例も本発明の範囲に含まれうる。また各変形例を組み合わせることも可能である。

[0032] 実施形態では、結合部 26 および被結合部 28 は凹凸の嵌合により係止する態様であるが、結合部 26 の内壁面に凸部を形成し、対向する収容溝 38 の内周面に被結合部 28 としての凹部を形成してもよい。

## 符号の説明

[0033] 10 サンバイザ、 12 取付部、 14 軸体、 16 遮蔽体、  
18 カラー、 20 半割体、 21 本体部、 22 係止孔部、 2  
2a 第1係止孔部、 22b 第2係止孔部、 24 撓み爪部、 24  
a 第1撓み爪部、 24b 第2撓み爪部、 26 結合部、 26a  
凹部、 28 被結合部、 30 把持部、 36 合わせ面、 38 収

容溝、 40 突出部。

### 産業上の利用可能性

[0034] 本発明は、一対の半割体を備えるカラー、およびそのカラーを備える車両用のサンバイザに関する。

## 請求の範囲

- [請求項1]           車両用のサンバイザの遮蔽体を支持する軸体に取り付けられるカラーであって、
- 前記軸体の外周を挟むように取り付けられる一対の半割体を備え、
- 前記半割体は、
- 前記半割体の内面に形成され、前記軸体の一部を収容するための収容溝と、
- 前記半割体の内面を切り欠くように形成される係止孔部と、
- 前記半割体の内面から立設するように形成され、可撓性を有する撓み爪部と、を有し、
- 一対の前記半割体を組み合わせた際に、一方の前記半割体の前記撓み爪部は、他方の前記半割体の前記係止孔部に挿入されて係止し、
- 前記係止孔部および前記撓み爪部は、前記収容溝が間に含まれるように対向して一組ずつ設けられることを特徴とするカラー。
- [請求項2]           前記半割体は、両端側に設けられた一組の前記係止孔部および前記撓み爪部の間に、前記収容溝を挟んで対向する結合部および被結合部をさらに有し、
- 一対の前記半割体を組み合わせた際に、一方の前記半割体の前記結合部は、他方の前記半割体の前記被結合部に結合することを特徴とする請求項1に記載のカラー。
- [請求項3]           前記結合部は、前記撓み爪部の前記係止孔部への挿入方向に沿って前記半割体の内面から張り出し、前記被結合部に嵌合する凹部を有し、
- 前記被結合部は、前記凹部に嵌合する凸部を有することを特徴とする請求項2に記載のカラー。
- [請求項4]           前記半割体の内面に形成され、一対の前記半割体を組み合わせた際に接触可能である合わせ面をさらに備え、
- 前記結合部は、前記合わせ面より前記挿入方向に張り出し、一対の

前記半割体を組み合わせた際に、前記収容溝に当接することを特徴とする請求項3に記載のカラー。

[請求項5] 前記半割体は、前記半割体の軸方向の両端部側にそれぞれ形成され、前記軸体を把持する把持部を有し、

前記把持部は、一組の前記撓み爪部および前記係止孔部の間の前記収容溝に設けられ、

前記結合部および前記被結合部は、前記軸体への取付状態において軸方向から見て前記把持部の内周面より径方向外側に設けられることを特徴とする請求項2から4のいずれかに記載のカラー。

[請求項6] 前記係止孔部は、前記撓み爪部を径方向内向きに撓ませた状態で係止することを特徴とする請求項1から5のいずれかに記載のカラー。

[請求項7] 前記係止孔部は、前記半割体の外面に貫通することを特徴とする請求項1から6のいずれかに記載のカラー。

[請求項8] 光を遮るための遮蔽体と、

前記遮蔽体を支持する軸体と、

前記軸体の外周を挟むように取り付けられる一对の半割体を有するカラーと、を備え、

前記半割体は、

前記半割体の内面に形成され、前記軸体の一部を収容するための収容溝と、

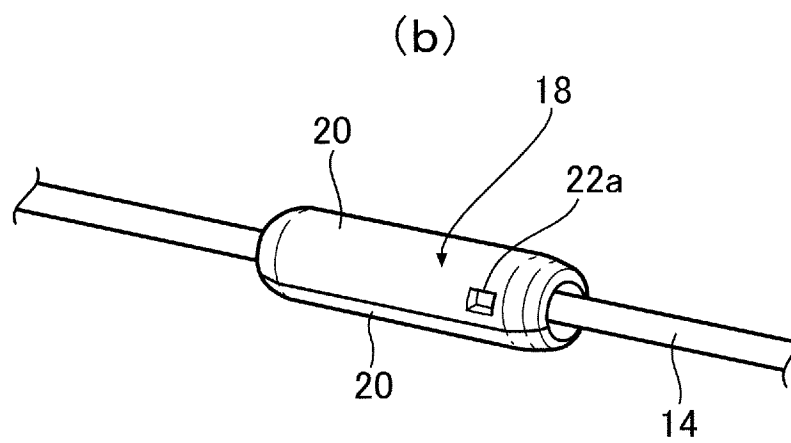
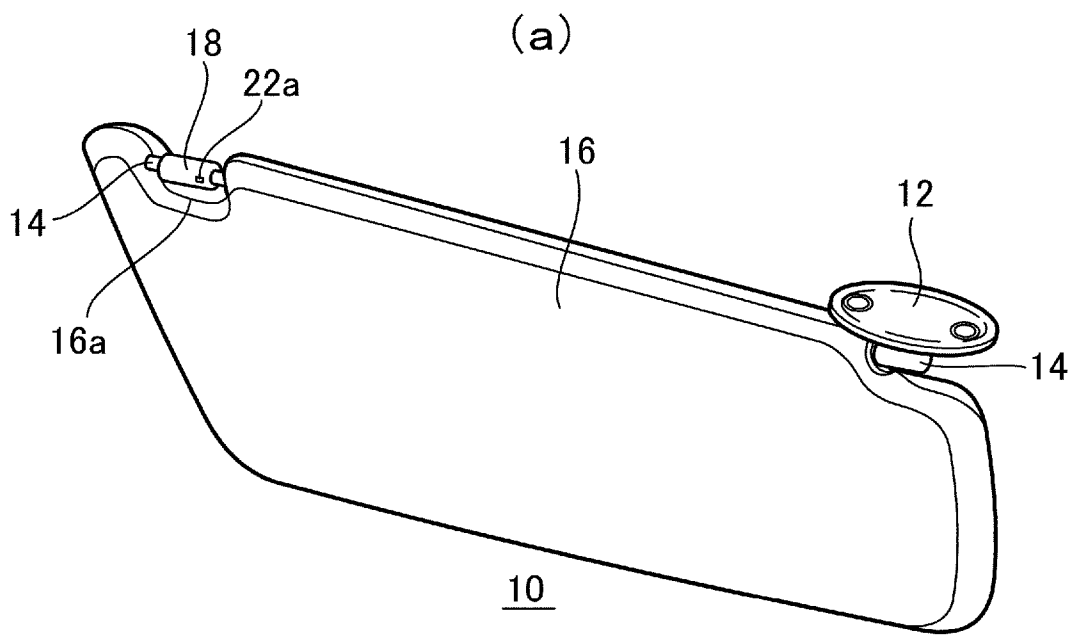
前記半割体の内面に形成される係止孔部と、

前記半割体の内面から立設するように形成され、可撓性を有する撓み爪部と、を有し、

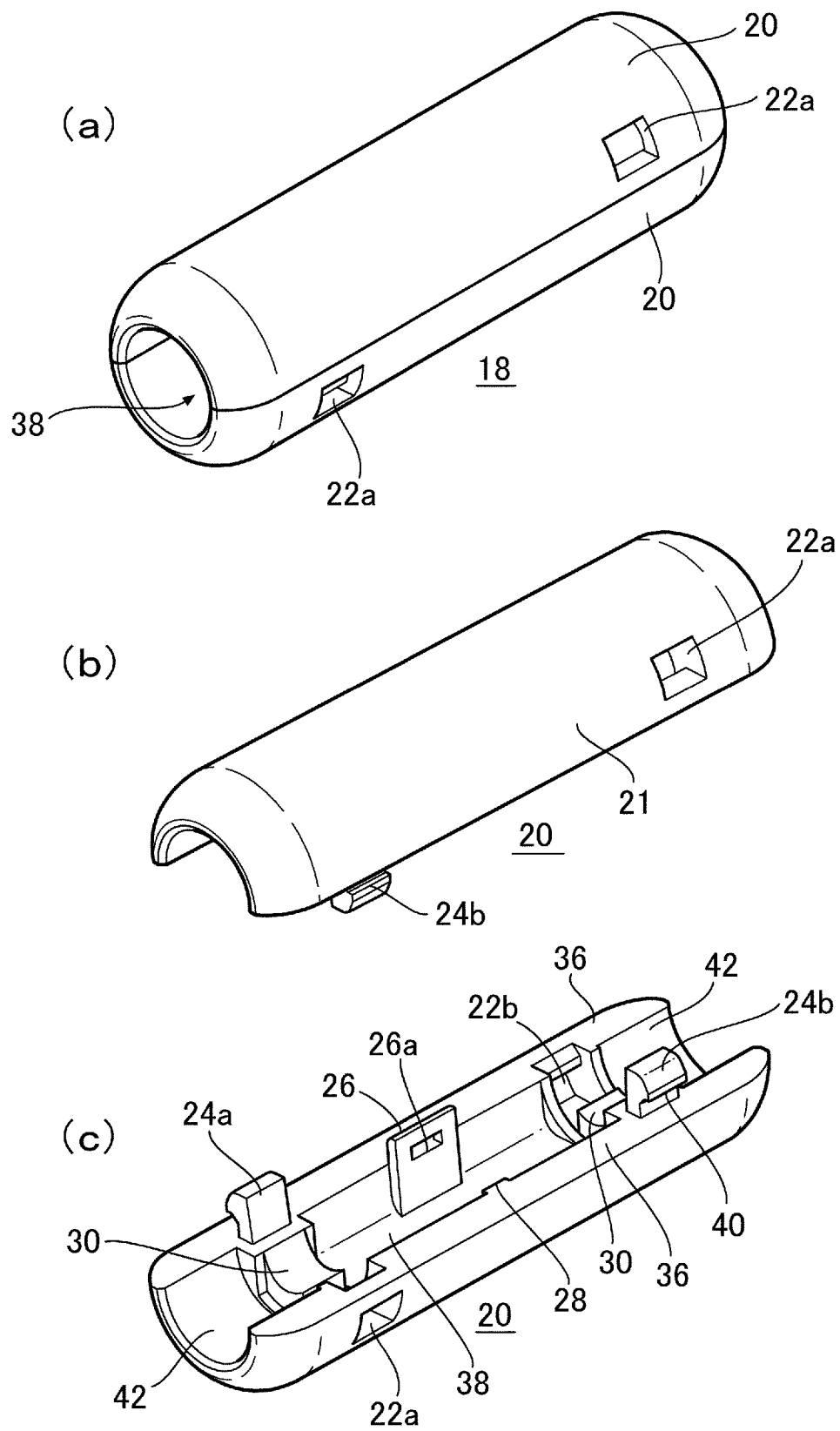
一对の前記半割体を組み合わせた際に、一方の前記半割体の前記撓み爪部は、他方の前記半割体の前記係止孔部に挿入されて係止し、

前記係止孔部および前記撓み爪部は、前記収容溝が間に含まれるように対向して一組ずつ設けられることを特徴とする車両用のサンバイザ。

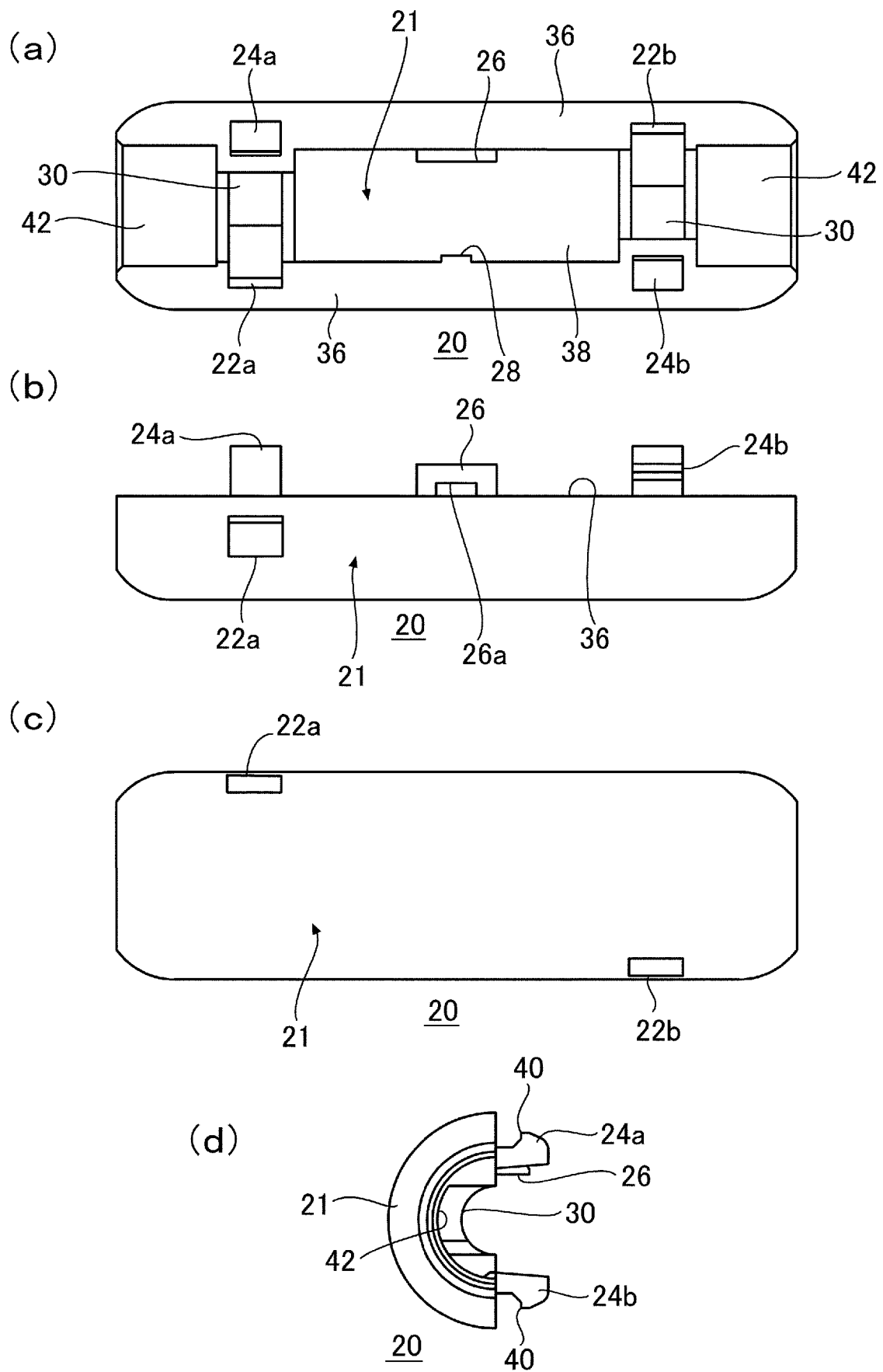
[図1]



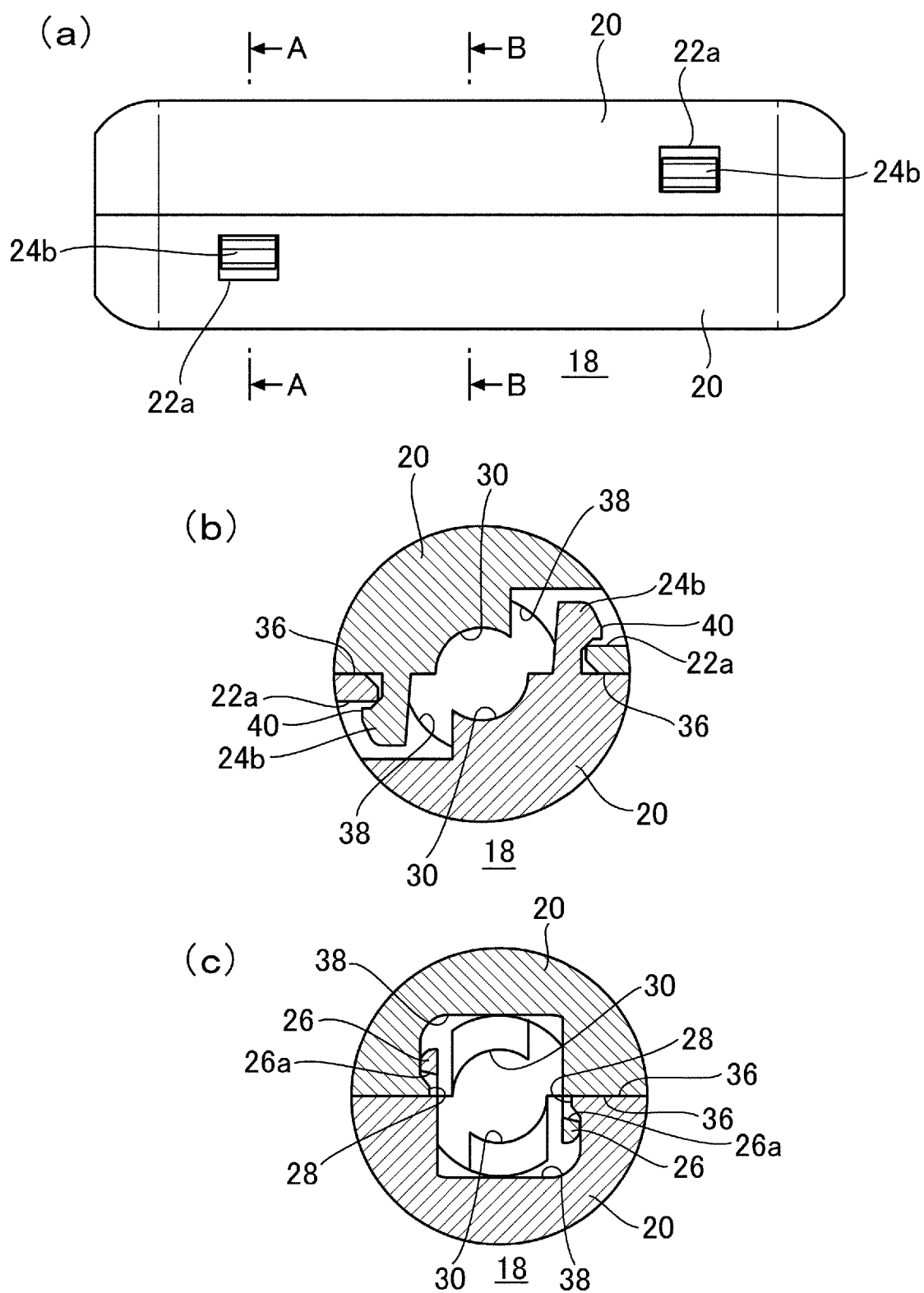
[図2]



[図3]



[図4]



# INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2014/004270

## A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

B60J3/02 (2006.01) i

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

## B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

B60J3/02

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

|                           |           |                            |           |
|---------------------------|-----------|----------------------------|-----------|
| Jitsuyo Shinan Koho       | 1922-1996 | Jitsuyo Shinan Toroku Koho | 1996-2014 |
| Kokai Jitsuyo Shinan Koho | 1971-2014 | Toroku Jitsuyo Shinan Koho | 1994-2014 |

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

## C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

| Category* | Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages                             | Relevant to claim No. |
|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|
| Y         | JP 2002-192948 A (Neox Lab Inc.),<br>10 July 2002 (10.07.2002),<br>entire text; all drawings<br>(Family: none) | 1-8                   |
| Y         | JP 2003-341361 A (Kyowa Sangyo Co., Ltd.),<br>03 December 2003 (03.12.2003),<br>fig. 10<br>(Family: none)      | 1-8                   |

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☐ See patent family annex.

\* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search  
10 October, 2014 (10.10.14)

Date of mailing of the international search report  
21 October, 2014 (21.10.14)

Name and mailing address of the ISA/  
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

**INTERNATIONAL SEARCH REPORT**

International application No.

PCT/JP2014/004270

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

| Category* | Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages                                                                                                                                                      | Relevant to claim No. |
|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|
| Y         | Microfilm of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 113029/1986 (Laid-open No. 018320/1988) (Kasai Kogyo Co., Ltd.), 06 February 1988 (06.02.1988), fig. 1 to 3 (Family: none) | 1-8                   |
| Y         | JP 2005-335546 A (Kyowa Sangyo Co., Ltd.), 08 December 2005 (08.12.2005), fig. 1 to 6 & US 2005/0264023 A1 & DE 102005025089 A1                                                                                                         | 5-7                   |

## A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（I P C））

Int.Cl. B60J3/02(2006.01)i

## B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料（国際特許分類（I P C））

Int.Cl. B60J3/02

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

|             |                     |
|-------------|---------------------|
| 日本国実用新案公報   | 1 9 2 2 - 1 9 9 6 年 |
| 日本国公開実用新案公報 | 1 9 7 1 - 2 0 1 4 年 |
| 日本国実用新案登録公報 | 1 9 9 6 - 2 0 1 4 年 |
| 日本国登録実用新案公報 | 1 9 9 4 - 2 0 1 4 年 |

国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）

## C. 関連すると認められる文献

| 引用文献の<br>カテゴリー* | 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示                                                                                  | 関連する<br>請求項の番号 |
|-----------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| Y               | JP 2002-192948 A（株式会社ネオックスラボ）2002.07.10, 全文,<br>全図（ファミリーなし）                                                        | 1-8            |
| Y               | JP 2003-341361 A（共和産業株式会社）2003.12.03, 第10図（フ<br>ァミリーなし）                                                            | 1-8            |
| Y               | 日本国実用新案登録出願61-113029号(日本国実用新案登録出願公開<br>63-018320号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマ<br>イクロフィルム（河西工業株式会社）1988.02.06, 第1-3図（フ | 1-8            |

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

## \* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの  
「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの  
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）  
「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献  
「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの  
「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの  
「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの  
「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

1 0 . 1 0 . 2 0 1 4

国際調査報告の発送日

2 1 . 1 0 . 2 0 1 4

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁（I S A / J P）  
郵便番号100-8915  
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

加藤 信秀

3 D

3 7 4 5

電話番号 0 3 - 3 5 8 1 - 1 1 0 1 内線 3 3 4 1

| C (続き) . 関連すると認められる文献 |                                                                                                              |                |
|-----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 引用文献の<br>カテゴリー*       | 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示                                                                            | 関連する<br>請求項の番号 |
| Y                     | アミリーなし)<br><br>JP 2005-335546 A (共和産業株式会社) 2005. 12. 08, 第 1 - 6 図 & US 2005/0264023 A1 & DE 102005025089 A1 | 5-7            |